

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業及びホームセンター事業等をチェーン展開しており、その他の事業として外食事業、ビデオ・CDレンタル事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(小売事業)

当社(株)オークワ及び持分法適用関連会社(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

連結子会社(株)オーマートは、ホームセンター「オーマート」及びドラッグストア「オドラッグ」、書籍等の販売「WAY」をチェーン展開しております。

また、持分法適用関連会社ジャスコ・オークワ(株)はスーパーマーケットを営んでおりましたが、現在全店を閉鎖し、会社清算に向けて整理中であります。

(その他の事業)

連結子会社(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、蟹料理店「甲羅本店」、中国料理店「春蘭」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)黒潮は、回転寿司の「黒潮寿司」、とんかつの「かつ浜」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター敷地内にも出店しております。

また、(株)オークフーズ、(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

「WAY」を展開している(株)オーマートは、書籍等を販売するとともにビデオ・CDレンタル事業をチェーン展開しております。

持分法適用非連結子会社ジスト(株)は、当社ショッピングセンター内において、エアロビクス、アスレチックス、スイミング等のスポーツクラブ「ジストスポーツ」、ボーリング場「ジストボウル」及び映画館「ジストシネマ」を営んでおります。

持分法適用非連結子会社(有)マミーはスーパーマーケット2店舗を営んでおりましたが、平成13年2月21日、当社に営業譲渡を行ない、現在はクリーニング事業のみをチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

持分法適用非連結子会社(株)チェーンストアオークワ友の会は、前払式特定商品販売業である消費者友の会を営んでおりましたが、現在は会員積立を停止しており、会社清算する予定であります。

持分法適用非連結子会社(株)サンライズは、当社及び(株)オークフーズ等へ青果物を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者日本流通産業(株)は、当社に開発商品、輸入商品を供給していません。

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケット・ホームセンター・ドラッグストア・書店からなる小売事業、外食事業、CDレンタル事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品の提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また内部留保につきましては、長期的な観点に立った店舗展開、消費者ニーズに合った商品提供のための設備投資、及び合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力のあるスーパーリージョナルチェーンを目指す。」をスローガンに掲げ、和歌山・奈良・三重・大阪の一府三県のドミナントエリアに根づいたスーパーとそれを補完する専門店として、独自性をもった差別化されたストアイメージを確立し、新規出店、既存店活性化に取り組んでまいります。

又、21世紀を迎えて企業の存立100年の基盤と従業員の働きがいのある人事制度を導入し、経営効率向上のための組織改革を実施し、人材の育成に努め企業体質の強化を図ってまいります。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済環境は雇用情勢の悪化や所得の伸びの停滞などを背景として個人消費は慎重で、依然として低調に推移し、デフレ傾向が進展するなど、景気の後退感がよりいっそう強まりました。

流通業界におきましても消費者の低価格志向が一段と強まり、業態を超えた価格競争が一段と激化し、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する(株)オークワは「商品開発・改廃のスピードアップと新人事制度改革の推進により、新世紀のサバイバル時代を勝ち抜こう」をスローガンに掲げ、販売力の強化、既存店の活性化、FSPの本格的推進、経費の削減、ローコストオペレーションのための情報電子化システム推進、教育・指導の強化、環境問題への積極的な取り組みなどに努めてまいりました。

また、当中間連結会計期間には既存店の馬瀬店、尼ヶ辻店、松阪大口店、五条店、大和郡山九条店、中川店、海山店、法蓮店の8店を増床し、尾鷲店、パームシティ和歌山店、オーシティ田辺店、ウィンディ岸和田店、久居元町店、ジョイシティ上野店、熊野店、神倉店の8店を改装いたしました。

ホームセンター事業及びビデオ・CDレンタル事業等を展開する(株)オーマートについては、前連結会計年度に新規出店による経費増がありましたが、当中間連結会計期間にはこれらの店舗が収益に寄与いたしました。

外食事業を展開する(株)オークフーズは、既存店1店舗を閉鎖し、経費の大幅な削減に取り組んだものの、食文化の多様化が進むなかで、低価格競争や業態間競争が強まり、売上確保に苦戦いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,153億17百万円、経常利益は17億91百万円、また、退職給付会計の導入にともなう退職給付債務積立不足14億39百万円を特別損失として計上したことなどにより、中間純損失は6億26百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済情勢は依然として景気の先行きが不透明であり、個人消費の本格的回復は未だ乏しく、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような見通しの中で、当社グループは上半期に引き続き、「商品開発・改廃のスピードアップと新人事制度改革の推進により、新世紀のサバイバル時代を勝ち抜こう」をスローガンに掲げ、販売力の強化、既存店の活性化、FSPの本格的推進、経費の削減、ローコストオペレーションのための情報電子化システム推進、教育・指導の強化、環境問題への積極的な取り組みなどに努め、経営体質の強化とグループ経営の効率化に邁進してまいります。

通期の当社グループの連結営業収益は2,350億円(前期比4.2%増)、連結経常利益は45億円(前期比53.6%増)、連結当期純利益は1億円(前期比90.9%減)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成13年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
	(資産の部)		%		%
	I 流動資産				
	1.現金及び預金	11,546		9,180	
	2.受取手形及び売掛金	643		727	
	3.有価証券	149		150	
	4.たな卸資産	10,676		11,031	
	5.繰延税金資産	711		575	
	6.その他	1,270		1,349	
	貸倒引当金	2		4	
	流動資産合計	24,996	19.6	23,011	18.1
	II 固定資産				
	(1)有形固定資産				
	1.建物及び構築物	48,029		48,799	
	2.機械装置及び運搬具	548		564	
	3.器具及び備品	1,863		1,971	
	4.土地	24,763		24,770	
	5.建設仮勘定	1,139		1,018	
	有形固定資産合計	76,343	59.7	77,124	60.5
	(2)無形固定資産	4,232	3.3	4,315	3.4
	(3)投資その他の資産				
	1.投資有価証券	2,567		2,894	
	2.差入保証金	17,050		17,181	
	3.繰延税金資産	10		8	
	4.その他	2,670		2,853	
	貸倒引当金	79		39	
	投資その他の資産合計	22,219	17.4	22,898	18.0
	固定資産合計	102,796	80.4	104,337	81.9
	資産合計	127,792	100.0	127,348	100.0

(単位 百万円)

科目	期中間連結会計期間末 (平成13年8月20日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成13年2月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	12,176		10,169	
2. 短期借入金	22,330		21,470	
3. 1年以内返済予定長期借入金	4,893		4,779	
4. 未払法人税等	636		940	
5. 未払消費税等	554		496	
6. その他	10,575		10,436	
流動負債合計	51,166	40.0	48,292	37.9
II 固定負債				
1. 長期借入金	10,798		11,976	
2. 繰延税金負債	76		701	
3. 退職給与引当金	-		236	
4. 退職給付引当金	1,839		-	
5. 役員退職慰労引当金	275		271	
6. 預り保証金	6,752		7,022	
固定負債合計	19,741	15.5	20,208	15.9
負債合計	70,907	55.5	68,501	53.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	0	0.0	1	0.0
(資本の部)				
I 資本金	14,117	11.0	14,117	11.1
II 資本準備金	14,027	11.0	14,027	11.0
III 連結剰余金	29,618	23.2	30,702	24.1
IV その他有価証券評価差額金	54	0.0	-	-
	57,818	45.2	58,847	46.2
V 自己株式	933	0.7	1	0.0
資本合計	56,884	44.5	58,845	46.2
負債、少数株主持分及び資本合計	127,792	100.0	127,348	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日)		前連結会計年度の要約損益計算書 (自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
I	売 上 高	111,850	100.0%	218,918	100.0%
II	売 上 原 価	82,074	73.4	160,470	73.3
	売 上 総 利 益	29,776	26.6	58,448	26.7
III	営 業 収 入	3,467	3.1	6,581	3.0
	不 動 産 賃 貸 収 入	985		1,858	
	そ の 他 の 営 業 収 入	2,481		4,723	
	営 業 総 利 益	33,243	29.7	65,029	29.7
IV	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,272	28.0	61,681	28.2
	営 業 利 益	1,970	1.7	3,348	1.5
V	営 業 外 収 益	427	0.4	735	0.3
	受 取 利 息	4		23	
	そ の 他	423		712	
VI	営 業 外 費 用	606	0.5	1,153	0.5
	支 払 利 息	314		647	
	持 分 法 に よ る 投 資 損 失	60		212	
	そ の 他	231		293	
	経 常 利 益	1,791	1.6	2,930	1.3
VII	特 別 利 益	30	0.0	169	0.1
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1		0	
	固 定 資 産 売 却 益	8		16	
	賃 貸 契 約 解 約 金	20		152	
VIII	特 別 損 失	2,603	2.3	734	0.3
	厚生年金基金過去勤務費用掛金	-		179	
	固 定 資 産 売 却 損	0		39	
	固 定 資 産 除 却 損	221		294	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	451		221	
	退職給付会計基準変更時差異	1,439		-	
	賞与支給対象期間の変更に伴う損失	385		-	
	そ の 他	105		-	
	税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()	780	0.7	2,366	1.1
	法人税、住民税及び事業税	647	0.6	1,405	0.6
	法 人 税 等 調 整 額	802	0.7	140	0.0
	少数株主利益又は少数株主損失()	0	0.0	0	0.0
	当期純利益又は中間純損失()	626	0.6	1,101	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日)
		金 額	金 額
		百万円	百万円
I 連結剰余金期首残高		30,702	30,772
連結剰余金期首残高		-	31,030
過年度税効果調整額		-	257
II 連結剰余金減少高		457	1,172
配 当 金		452	953
取締役賞与金		5	-
利益による自己株式消却額		-	218
III 当期純利益又は中間純損失()		626	1,101
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		29,618	30,702

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成13年 2月21日) (至 平成13年 8月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年 2月21日) (至 平成13年 2月20日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()		780	2,366
2. 減 価 償 却 費		2,870	5,959
3. 持分法による投資損失		60	212
4. 退職給与引当金の減少額		236	13
5. 退職給付引当金の増加額		1,839	-
6. 役員退職慰労引当金の増減額		3	8
7. 受取利息及び受取配当金		17	46
8. 支 払 利 息		314	647
9. 投資有価証券評価損		451	221
10. 有価証券売却益		3	-
11. 固定資産売却益		8	16
12. 固定資産売却損		0	39
13. 固定資産除却損		221	294
14. 売上債権の減少額		84	37
15. たな卸資産の増減額		355	930
16. 仕入債務の増加額		2,006	875
17. 未払消費税等の増加額		58	225
18. 役員賞与の支払額		5	-
19. その他営業活動によるキャッシュ・フロー		1,190	324
小 計		8,403	9,538
20. 利息及び配当金の受取額		17	47
21. 利息及び割引料の支払額		294	637
22. 法人税等の支払額		951	611
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,174	8,335
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		-	442
2. 定期預金の払戻による収入		-	522
3. 有価証券の取得による支出		149	-
4. 有価証券の売却による収入		154	-
5. 固定資産の取得による支出		3,009	8,241
6. 固定資産の売却による収入		20	303
7. 投資有価証券の取得による支出		49	539
8. 投資有価証券の売却による収入		0	100
9. 短期貸付金の純増減額		0	1
10. 長期貸付金の回収による収入		-	7
11. 敷金・保証金の差入による支出		136	2,720
12. 敷金・保証金の返還による収入		269	5,297
13. その他投資活動によるキャッシュ・フロー		317	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,219	5,856
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		860	1,458
2. 長期借入れによる収入		1,550	5,403
3. 長期借入金の返済による支出		2,614	3,611
4. 配当金の支払額		452	953
5. 自己株式の取得による支出		987	278
6. 自己株式の売却による収入		54	62
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,588	836
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
V 現金及び現金同等物の増加額		2,366	1,643
VI 現金及び現金同等物期首残高		8,241	6,598
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		10,608	8,241

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)オークフーズ、(株)オーマートの2社であります。
- (2) 非連結子会社は、ジスト(株)外4社であります。

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社の全てに対して持分法を適用しております。非連結子会社はジスト(株)外4社、関連会社は(株)勝浦オークワ外1社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

2 有価証券

(イ) 満期保有目的債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産

法人税法に基づく定率法によっております。但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

2 無形固定資産及び長期前払費用

法人税法に基づく定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,878百万円)については1年で費用処理することとしており、当中間連結会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。

3 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,496百万円増加し、経常利益は153百万円減少し、税金等調整前中間純損失は1,496百万円増加しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失は53百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

項 目	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	51,247	49,381
2.担保資産及び担保されている債務 (担保資産)		
現金及び預金(定期預金)	11	11
建物及び構築物	2,752	843
土地	3,277	575
(債務)		
支払手形及び買掛金	13	17
1年以内返済予定長期借入金	95	139
長期借入金	1,236	257
3.偶 発 債 務		
銀行債務に対する保証	656	615
買掛金に対する保証	10	7
預り保証金返還債務に対する保証	4,768	4,768

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,546百万円	現金及び預金勘定 9,180百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 938百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 938百万円
現金及び現金同等物 10,608百万円	現金及び現金同等物 8,241百万円

(リース取引関係)

当 中 間 連 結 会 計 期 間				前 連 結 会 計 年 度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (百万円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)			
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	器 具 及 び 備 品	合 計		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	器 具 及 び 備 品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	2,615	11,761	14,376	取 得 価 額 相 当 額	2,466	10,976	13,442
減 価 償 却 累 計 相 当 額	1,654	5,633	7,288	減 価 償 却 累 計 相 当 額	1,447	5,054	6,502
中 間 期 末 残 高 相 当 額	960	6,127	7,088	期 末 残 高 相 当 額	1,019	5,921	6,940
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 2,433百万円				1 年 内 2,406百万円			
1 年 超 4,919百万円				1 年 超 4,815百万円			
計 7,353百万円				計 7,222百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 1,370百万円				支 払 リ ー ス 料 2,404百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額 1,262百万円				減 価 償 却 費 相 当 額 2,206百万円			
支 払 利 息 相 当 額 97百万円				支 払 利 息 相 当 額 200百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じであります。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左に同じであります。			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年2月21日 至平成13年8月20日）及び前連結会計年度（自平成12年2月21日 至平成13年2月20日）

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年2月21日 至平成13年8月20日）及び前連結会計年度（自平成12年2月21日 至平成13年2月20日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年2月21日 至平成13年8月20日）及び前連結会計年度（自平成12年2月21日 至平成13年2月20日）

海外売上高がありませんので、該当ありません。

販売の状況

(1) 事業部門別売上高

当中間連結会計期間における売上高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業部門別		期 別	当中間連結会計期間 自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日	
			金 額	構成比 (%)
小 売 事 業	スーパーマーケット事業		101,643	90.9
	ホームセンター事業		4,530	4.0
	その他の小売事業		3,490	3.1
	小 計		109,664	98.0
その他の事業			2,186	2.0
合 計			111,850	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「小売事業」の「その他の小売事業」については、ドラッグストア、書籍等の販売事業の売上高及び関係会社に対する商品供給の売上高を記載しております。

3. 「その他の事業」については、外食事業及びホテル事業の売上高を記載しております。

(2) 部門別営業収入

当中間連結会計期間における営業収入を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

部門別		期 別	当中間連結会計期間 自 平成13年 2月21日 至 平成13年 8月20日	
			金 額	構成比 (%)
不動産賃貸収入			985	28.4
その 他の 営業 収入	レンタル収入		1,081	31.2
	配送受託手数料		1,298	37.5
	そ の 他		101	2.9
	小 計		2,481	71.6
合 計			3,467	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券関係

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成13年8月20日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1 株 式	1,185	1,316	130
2 その他	199	162	37
計	1,385	1,479	93

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成13年8月20日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
割引金融債	149
計	149
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,088
計	1,088

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年2月20日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	3	2
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	0	3	2
固定資産に属するもの			
株 式	1,606	1,745	138
債 券	-	-	-
そ の 他	199	166	33
小 計	1,806	1,911	104
合 計	1,807	1,915	107

(注)

前連結会計年度(平成13年2月20日現在)	
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法	
(1) 上場有価証券	主に東京証券取引所及び大阪証券取引所の最終価格であります。
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
(3) 非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格であります。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	
(流動資産)	
割引金融債	149百万円
(固定資産)	
店頭売買株式を除く非上場株式	1,087百万円

デリバティブ取引関係

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自平成13年2月21日 至平成13年8月20日)及び前連結会計年度(自平成12年2月21日 至平成13年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。